

「生理の貧困」も自己責任の柏市

市教委理事がとんでもない議会答弁

「自分が使うものは自分で持つてくべき。学校に置くと、それを全部当てるに大量消費につながる」

「生理の貧困」が問題になっています。柏市でも5月下旬から公共施設で生理用品の無償配布が始まりましたが、はなはだ不十分です。

20代へのオンライン・アンケートに、20%が「金銭的な理由で生理用品を買うのに苦労した」と答え、小中高校生のあいだでは「親が買ってこない」「生理中は学校を休む、早退する」ということも起きています。どこの学校も保健室には用意していますが、現物での返却を求める学校もありました。

この問題が顕在化して、学校のトイレに生理用品を置いて自由に使えるようにする自治体が増えています。

奈良県大和郡山市の学校では、2個セットの「昼用」「夜用」のナプキンと持ち帰り用の封筒がトイレに置かれています。(写真)



ところが柏の6月市議会では、問題の本質をまったく理解しない、とんでもない発言が教育委員会の担当理事から飛び出しました。トイレの個室に常備するよう求めた共産党の質問に、「誰でも使えるようになると消費量が増え、管理体制が必要になるので保健室で配布する」と答弁。誰でも使えること、消費量が増えることの何が問題なのかとの再質問に、「自分が使う生理用品は自分が持つてくる(のが当然)という認識だ。学校に配備すると、それを全部

流山市などの積極的な対応とは大違い

当てるに、大量の消費につながり補充も必要になる」と答えたのです。この問題での流山市の対応は立派です。

「学校トイレに無償で配備することは、生理用品の入手が困難な児童生徒にとって大きなメリット。保健室に取りに行くことに抵抗を感じる児童生徒への心理的な配慮から、トイレに配備する」「記名や個数の報告は、人権に配慮し市では一切考えていない」。これも共産党議員への答弁です。柏市の学校でも、トイレットペーパーと同様に、生理用品がトイレに当たり前に常備されるよう強く求めます。

多数の柏市民が監視対象に 土地利用規制法で市内3基地周辺

米軍基地や自衛隊基地、原発などの周辺と、国境離島の住民を監視下に置く土地利用規制法が6月16日の国会最終日に可決成立しました。政府は来年夏にも監視対象区域を決定します。

柏市には3つの自衛隊基地があります。周辺約1キロ圏内が「注視区域」に指定され、土地・建物の売買に事前の届け出も義務付けられます。「機能を阻害する行為」や「おそ

質問時間の削減続ける異常な議会

柏市議会は昨年の6月議会から「新型コロナ対策」を理由に議員の質問時間を大幅に削ったままです。今議会開会前の議運では、自民系会派の柏清風と公明党以外の多数の会派が反対したにもかかわらず、委員長の判断で、通常60分の質問時間が40分に削減されました。

また、請願の提出者が希望した委員会での趣旨説明も認めませんでした。市民に開かれた民主的な議会への改革が必要です。

全国で広がる補聴器助成

柏市での実現をめざします

補聴器購入の助成制度を実施する自治体が広がっています。東京区部では6割が、千葉県内でも印西市、浦安市、

船橋市で実現しています。厚生労働省の認知症施策「新オレンジプラン」が難聴を認知症の危険因子と指摘したことも自治体の制度創設を後押ししています。

柏市は共産党の質問や市民団体の要望に対して積極的に対応しようとしていません。ぜひ実現させましょう。

また、市民団体が要望していたヒアリンググループが中央公民館の講堂に設置され、専用受信機も10個配備されました。利用した方からは「よく聞こえます」と喜ばれています。

福祉タクシー制度の助成の拡充が必要

昨年のタクシー料金改定で、新たに1回300円の迎車料金が設けられました。「障害者の生活と権利を守る柏の会」の運動と利用者の声、共産党の議会質問が市を動かし、4月から2キロ720円までは運賃に迎車料金を含んで助成することになりました。初乗り料金の範囲内なら自己負担は少額ですが、2キロ以上利用する場合は迎車料金の負担は変わりません。助成の拡充が必要です。



暮らしの何でも相談

- わたべ 和子 事務所 7178・5155
- くさかみ や子 事務所 7164・6870
- ひらの 光一 事務所 7145・9672
- 武藤 みつえ 事務所 7170・6112
- やざわ 英雄 事務所 7193・8175

上記各事務所または04-7176-3711へ

サラ金 医療・介護・年金・税金 教育・子育て・ホームレス支援・生活保護・地域の要求。お気軽に何でもどうぞ！